

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証(通常分、重点支援地方交付金)

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
7	こども家庭部	県民活躍推進課	私立学校冷房設備整備事業費補助	学校における新型コロナウイルス感染症の発生の予防及び蔓延の防止のため、私立中学校・高等学校の衛生環境の改善を図るための補助	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	14,920	11,936	私立高等学校の衛生環境の改善のための空調設備の整備に係る経費について補助を行った。 ・補助金交付校数 2校 ・補助金交付総額 14,920千円	私立高等学校の衛生環境の改善に寄与した。	
9	交通・地域社会部	地域交通・連携課	ポストコロナに向けた地域公共交通活性化応援事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が行うポストコロナや地域の活性化を見据えた取組に対する支援に要する経費	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.5	R6.3	18,014	14,539	新型コロナウイルス感染症の収束や地域経済の活性化を見据えて新たに実施する地域公共交通等のデジタル化、新サービス提供及び利用拡大等の取組に要する経費について補助した。 ・バス事業者 3社 13,066千円 ・タクシー事業者 4社 4,275千円 ・航路事業者 2社 67千円 ・鉄道事業者 1社 604千円	県内交通事業者によるポストコロナや地域の活性化を見据えた取組促進に寄与した。	
10	交通・地域社会部	地域交通・連携課	広域バス路線維持特別対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者を支援し、地域公共交通の確保維持を図るのに要する経費	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.5	R6.2	65,557	59,901	広域バス事業者について、事前算定している地域間幹線系統確保維持補助金の計画額と実績の乖離相当額を支援した。	厳しい経営環境にある広域バス事業者の事業継続により、地域公共交通を確保維持した。	
13	県土整備部	港湾空港課	青森港国際クルーズターミナル管理運営費(新型コロナウイルス感染防止対策)	コロナ禍でのクルーズ船受入に当たり示されたガイドラインを遵守し、感染症拡大防止を図るため、青森港国際クルーズターミナルで必要となる物品購入に要する経費	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	3,927	3,534	青森港国際クルーズターミナルにおいて、ソーシャルディスタンスの確保やワクチン接種証明書確認ブースの新設等に対応した新たなレイアウトの設置に必要な物品を購入した。 ・パネルパーテーション(大) 17台 ・パネルパーテーション(小) 21台 ・テーブル 38台 ・椅子 38脚 ・椅子専用台車 2台	クルーズ船の青森港への寄港回数は、令和4年には4回であったが、令和5年には35回と大幅に増加するなど、クルーズ船の需要回復に寄与した。	
14	教育委員会	学校教育課	高等学校入学者選抜経費(コロナ対応分)	新型コロナウイルス感染症の影響による追検査の増加に備え、追検査用問題用紙等の増刷に要する経費	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.2	2,306	2,075	新型コロナウイルス感染症の影響による追検査の問題用紙等を増刷した。 ・追検査実施校数 34校	新型コロナウイルス感染症等の影響で試験当日に受検できなかった生徒の受検機会の確保に寄与した。	
19	教育委員会	文化財保護課	文化施設感染症防止等対策強化事業費	文化施設(埋蔵文化財調査センター、三内丸山遺跡センター)における感染症予防対策の徹底に要する経費	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	R5.4	R6.3	3,576	3,219	文化施設において、感染症対策資材の購入や館内消毒作業委託を実施し、感染症予防対策を実施した。	文化施設(埋蔵文化財調査センター、三内丸山遺跡センター)における感染症予防に寄与した。	
30	観光交流推進部	観光政策課	一般管理費(光熱費高騰分)	コロナ禍から続く原油価格高騰の影響を受ける県営浅虫水族館の指定管理者の負担軽減のため、水族館の管理に必要な光熱費の価格高騰分を支援するのに要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R5.4	R6.3	15,501	7,750	県営浅虫水族館の指定管理委託料のうち、光熱費に係る価格高騰分を支援した。	浅虫水族館の管理に要する光熱費のうち、光熱費の価格高騰分について指定管理者の負担軽減に寄与した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
31	環境エネルギー部	エネルギー開発振興課	量子科学センター維持管理費(光熱費高騰分)	コロナ禍から続く原油価格高騰の影響を受ける青森県量子科学センターの指定管理者の負担軽減のため、当センターの管理に必要な光熱費(電気料及び灯油代)の価格高騰分を支援するのに要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R5.4	R6.3	22,472	11,908	当センターの指定管理委託料のうち、光熱費に係る価格高騰分を支援した。	光熱費の高騰が続く中、当該支援をすることで、光熱費高騰の影響を受けることなく、計画していた試験研究を実施することができた。	
34	教育委員会	スポーツ健康課	体育施設運営管理費(光熱費高騰分)	コロナ禍から続く原油や原材料価格、電力等の高騰の影響を受ける指定管理者の負担軽減のため、県有体育施設の管理に必要な光熱費の価格高騰分の支援に要する経費	④-I. 原油価格高騰対策	R5.4	R6.3	24,779	15,967	県有体育施設の指定管理委託料のうち、光熱費に係る価格高騰分を支援した。 ・対象施設:2施設	県有体育施設における、指定管理者の負担を軽減し、施設の適切な管理運営を行うことができた。	
35	こども家庭部	県民活躍推進課	私立学校物価高騰対策事業費補助	コロナ禍における光熱水費等の物価高騰による経営への影響等が懸念される私立学校の電気・ガス料金負担の軽減等を図るための補助	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.3	31,453	31,453	物価高騰の影響等に対する料金負担に係る経費について補助を行った。 ・補助金交付校数 104校 ・補助金交付総額 31,453千円	私立学校の経済的な負担軽減に寄与した。	重点支援地方交付金
36	交通・地域社会部	地域交通・連携課	地域公共交通事業継続特別対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響下において、県民の暮らしの足を守るため、地域公共交通事業を継続するための対策に要する経費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.5	R5.8	122,823	122,823	高速バス及びタクシー事業者の事業継続を支援するため、保有する車両の台数に応じた支援金を交付した。 ・高速バス 4社、43台、8,602千円 ・タクシー 177社、2,263台、114,221千円	厳しい経営環境にある高速バス及びタクシー事業者の事業継続により、地域公共交通事業を維持した。	重点支援地方交付金
37	経済産業部	経済産業政策課政策課	貨物自動車運送事業者原油価格高騰対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響を受けている貨物自動車運送事業者の事業継続を支援するのに要する経費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.5	R5.11	638,309	638,309	貨物自動車運送事業者の事業継続を支援するため、車両クラス毎、保有する車両の台数に応じた支援金を交付した。 ・支援実績1,261社、13,047台	厳しい経営環境にある貨物自動車運送事業者の事業継続に貢献した。	重点支援地方交付金
38	環境エネルギー部	環境政策課	省エネ家電買い替え促進事業費	エネルギー価格等の高騰の影響を受けている県民に対し、省エネルギー性能の高い家電への買替えを支援することにより、家庭におけるエネルギー消費量の低減及び費用負担軽減を図るとともに、家庭部門からの温室効果ガス排出量を削減し、脱炭素社会の実現につなげるための経費	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.7	R6.3	291,911	273,312	実施期間中、事業対象家電販売店において一定の基準(統一省エネラベル多段階評価)を満たす商品を購入した県民に対し、購入品目に応じたポイント等を交付した。基準を満たさない製品を購入した県民には抽選で県内宿泊券1万円分を贈呈した。 ・ポイント交付・宿泊券の応募の合計数:12,480件	省エネ性能の高い家電への関心の向上と需要の喚起、エネルギー価格等の高騰により影響を受けている県民の負担軽減に寄与した。	重点支援地方交付金
39	健康医療福祉部	健康医療福祉政策課	医療・福祉施設等物価高騰対策支援事業費	コロナ禍から続く物価高騰の影響の大きい医療・福祉施設等事業者に対し、支援金を支給するのに要する経費	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R5.8	1,431,471	1,431,471	コロナ禍から続く物価高騰の影響の大きい医療・福祉施設等事業者に対し支援金を支給した。 ・支給施設数:6,673施設 ・支給総額:1,399,801千円	コロナ禍から続く物価高騰の影響による厳しい経営状況の中で県内医療・福祉施設等事業者の事業継続に寄与した。	重点支援地方交付金
40	こども家庭部	こどもみらい課	青森県ひとり親世帯等臨時特別給付金給付事業費	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で原油価格の上昇・物価高騰の煽りを受ける低所得のひとり親世帯の負担軽減を図るため、対象児童一人当たり5万円の現金を給付するのに要する経費	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	1,612,317	1,480,268	物価高騰の影響を受ける低所得のひとり親世帯に対し給付を行った。 ・給付対象:児童及び保護者等 ・給付件数(児童数):31,832人	物価高騰の影響を受ける低所得のひとり親世帯の負担軽減に寄与した。	重点支援地方交付金
41	こども家庭部	こどもみらい課	子どもの居場所緊急対策事業費	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で物価高騰等により大きな影響を受けている「子どもの居場所」の運営を緊急的に支援し、貧困等の様々な課題を抱える子どもへの支援を継続するのに要する経費	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	4,734	3,848	物価高騰の影響を受ける「子どもの居場所」運営団体の運営経費等に対し補助を行った。 ・補助対象:子どもの居場所運営団体等 ・補助件数:24件	物価高騰の影響を受ける「子どもの居場所」運営団体の負担軽減に寄与した。	重点支援地方交付金

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
42	経済産業部	経済産業政策課	中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費	中小企業者等がエネルギーや原材料等の価格高騰に対応するために行う省エネルギー化や高効率化を目的とした設備更新や原材料の代替品の調査など、今後の事業継続に向けた対策に要する経費への補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	437,574	359,929	エネルギーや原材料等の価格高騰に対応するため、今後の事業継続に向けた対策を行う中小企業者等に対して補助金を交付した。 ・中小企業者等への交付件数: 212件 ・支給総額: 406,549,611円	コロナ禍及びエネルギー・原材料等の価格高騰の影響により厳しい経営環境にある県内中小企業者等の事業継続と経営基盤の強化に寄与した。	重点支援地方交付金
43	経済産業部	地域企業支援課	中小企業者等LPガス・特別高圧電気価格高騰対策支援事業費	県内に事業所を有し、「LPガス」又は「特別高圧電気」を使用する県内中小企業者等の負担軽減を図るため、令和5年1月から同年9月までの「LPガス」及び「特別高圧電気」の使用量に応じた支援金を給付するのに要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	437,084	414,465	給付件数及び給付金額は次のとおり ①LPガス: 2,597件、約308,780千円 ②特別高圧電気: 8件、約34,000千円	エネルギー価格高騰により厳しい経営環境にある県内中小企業者の負担を軽減し、事業継続と経営基盤の強化に寄与した。	重点支援地方交付金
44	農林水産部	農林水産政策課	農林水産関連物価高騰対策事業費	コロナ禍から続く原油・原材料価格の高騰に加え、電気料金の急騰に対応し、経営の継続・発展に取り組む農林水産事業者等を支援するのに要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	1,829,310	1,829,310	原油・原材料価格の高騰に加え、電気料金の急騰に対応するための機械・設備・資材等の導入、改修等に要する経費について支援した。 ・補助件数 522件	県内農林水産事業者等の経営リスク軽減に向けた取組拡大と食料供給体制の強化が図られた。	重点支援地方交付金
45	農林水産部	農村整備課	農業水利施設管理電力価格高騰緊急対策事業費	農業水利施設の管理に必要な電力料金の価格高騰に対して、土地改良区(農業者)が負担する価格高騰分を緊急的に支援するのに要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.4	R6.3	58,271	52,777	県内の全土地改良区69団体(事業実施時点)のうち、57%にあたる39土地改良区に補助を行った。	土地改良区の賦課金の値上げ、及び財政状況の悪化を回避でき、農業者の負担軽減に寄与した。	重点支援地方交付金
46	県土整備部	港湾空港課	港湾運送事業者等エネルギー価格高騰対策事業費補助	コロナ禍から続く原油価格高騰の影響を受けている港湾運送事業者等に対し、その事業継続を支援し、県内物流機能の維持を図るため、燃料価格高騰分を補助する経費	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R5.7	R6.3	13,013	12,161	県内の港湾運送事業者等(曳船事業者含む)に対して、燃料費高騰分の一部を補助(ただし、中小企業に限る)した。 (軽油、ガソリン及び重油の購入量に1リットル当たり8円を乗じて得た額以内の額)	原油価格高騰分を補助したことで、価格転嫁が進まず、そのしわ寄せを受けていた港湾運送事業者等の経営負担を軽減することとなり、港湾運送事業者等の事業継続、県内港湾物流機能の維持が図られた。	重点支援地方交付金
47	危機管理局	消防保安課	LPガス料金負担軽減生活者緊急支援事業費	コロナ禍から続くLPガスの価格高騰の影響を受けている生活者を支援するため、一般社団法人青森県エルピーガス協会を通して、販売事業者が料金減額を行う原資を助成するのに要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.5	R6.3	952,108	952,107	県内全てのLPガス販売事業者(358社)が、LPガス使用世帯(347,913件)に対し、最大3,000円の値引きを実施。	県内家計負担等の軽減と消費喚起の下支えをし、ウィズコロナ下からの県内経済の活性化・経済再生を促進した。	重点支援地方交付金
51	環境エネルギー部	環境政策課	企業の脱炭素ソフト促進事業費	コロナ禍に加え、エネルギー価格高騰により経営に影響を受けている県内中小企業者等に対し、その負担軽減を図るとともに、脱炭素化を促進するため、省エネ診断の受診を支援するのに要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.6	R6.3	14,245	12,754	県内中小企業者等に対し、省エネ診断の受診から、省エネ設備等の導入までの一連の流れを支援した。 ・省エネ診断受診件数: 38件 ・省エネ設備導入件数: 30件	エネルギー価格高騰により経営に影響を受けている県内中小企業者等に対し、省エネ診断の受診から、省エネ設備等の導入までの一連の流れを支援することで、費用負担の軽減や企業の脱炭素化の推進につなげることができた。	
52	こども家庭部	こどもみらい課	青森県子ども・子育て世帯応援金給付事業費	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で原油価格の上昇・物価高騰の煽りを受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、対象児童一人当たり3万円の現金を給付するのに要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	3,092,718	3,060,000	物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し給付を行った。 ・給付対象: 児童及び保護者等 ・給付件数(児童数): 151,172人	物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担軽減に寄与した。	重点支援地方交付金

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
53	こども家庭部	こどもみらい課	青森県子ども・子育て世帯応援金給付事業費	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で原油価格の上昇・物価高騰の煽りを受ける子育て世帯の負担軽減を図るため、対象児童一人当たり3万円の現金を給付するのに要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	1,443,870	974,531	No.52に一括して記載	No.52に一括して記載	
54	経済産業部	経済産業政策課	中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費	中小企業者等がエネルギーや原材料等の価格高騰に対応するために行う省エネルギー化や高効率化を目的とした設備更新や原材料の代替品の調査など、今後の事業継続に向けた対策に要する経費への補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	186,430	154,409	エネルギーや原材料等の価格高騰に対応するため、今後の事業継続に向けた対策を行う中小企業者等に対して補助金を交付した。 ・中小企業者等への交付件数: 100件 ・支給総額: 166,242,664円	コロナ禍及びエネルギー・原材料等の価格高騰の影響により厳しい経営環境にある県内中小企業者等の事業継続と経営基盤の強化に寄与した。	重点支援地方交付金
55	経済産業部	地域企業支援課	物価高騰対応収益力向上支援事業費補助	物価高騰が長期化する中、県内中小企業者等の収益力向上に向け、商品やサービスの付加価値を高めるための取組や、物流の2024年問題に対応するための業務効率化の取組に要する経費への補助	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	66,481	59,960	商品やサービスの高付加価値化及び物流の2024年問題に対応するための業務効率化の取組に対し補助金を交付した。 給付件数: 73件 給付金額: 64,644千円	物価高騰が続き厳しい経営状況にある県内中小企業者等の収益力向上に寄与した。	重点支援地方交付金
56	総合政策部	DX推進課	中小企業者DX関連ツール導入支援事業費	コロナ禍に加え、エネルギー価格高騰により経営に影響を受けている県内中小企業者に対し、業務の効率化や人手不足の解消など、生産性の向上を目的にデジタルツール等の導入を促進することで、事業の継続性を高めるのに要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.11	R6.3	22,889	22,889	県内各地において、IT企業等が中小企業者を訪問し、デジタルツールの有効性を説明するとともに、国の補助金等を活用したデジタルツールの導入を支援した。 ・訪問企業数 322件 ・デジタルツールの導入に向けたサポート件数 144件	県内中小企業における生産性の向上を目的としたデジタルツール導入を促進した。	重点支援地方交付金
58	農林水産部	農林水産政策課	農林水産関連物価高騰等対策事業費	NO.44に一括して記載	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.8	R6.3	341,015	219,810	NO.44に一括して記載	NO.44に一括して記載	重点支援地方交付金
60	農林水産部	林政課	県産材流通緊急支援事業費補助	コロナ禍から続く原油・原材料価格の高騰による住宅着工数減少の影響で、製材用原木の需要が低迷するなか、緊急的な流通対策として行う国内外木材加工施設への海上輸送に対する支援に要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.11	R6.2	20,486	18,437	原木6,495m <sup>3</sup> について国外木材加工施設に海上輸送する際に生じる掛かり増し経費を支援した。	厳しい経営状況にある林業事業者の事業継続に貢献した。	
61	農林水産部	水産振興課	漁業用燃油価格等高騰対策緊急支援事業費補助	漁業者及び養殖業者の経営について、コロナ禍から続く燃油や配合飼料の急激な高騰や高止まりの長期化による影響を緩和し、その継続・発展を図るための経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.12	R6.3	155,045	130,895	漁業関係団体が所管する漁業者等に対して実施した漁業用燃油価格等高騰対策緊急支援事業に要する経費を補助した。 ・補助金支給件数 4件	漁業者等の経済的な負担軽減に寄与した。	重点支援地方交付金
64	観光交流推進部	観光政策課	宿泊施設生産性向上支援事業費	コロナ禍から続く物価高騰の影響を受けている宿泊施設において、DX推進やデジタル活用などによる業務効率化、付加価値創出による生産性向上を図ることで、宿泊施設の収益をアップさせ、観光客の受入体制を強化するのに要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	11,699	10,529	県内宿泊施設の人手不足の状況も踏まえ、県内12の宿泊施設にコンサルタントを派遣し、課題の洗い出しやその解決方法を提案し、その内容や先進事例を事例集として作成したほか、県内2か所での宿泊事業者等を対象としたセミナーを会場及びオンラインで開催した。	県内宿泊施設の生産性向上を通じたサービス向上や高付加価値化に向けた取組促進に寄与した。	

No.	部局名	所属名	交付対象事業の名称	事業の概要	経済対策との関係	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果	備考
								実績(千円)	うち交付金充当額(千円)			
65	観光交流推進部	誘客交流課	冬季観光需要確保対策事業費	本県観光の閑散期であり、コロナ禍から続く物価高騰や原油高の影響が懸念される「冬」の観光需要を安定的に確保するため、国の「『平日にもう1泊』キャンペーン」と連動させながら、貸切バスを利用した平日における団体旅行商品の造成支援を行うほか、冬季旅行商品プロモーションを実施するのに要する経費	④-Ⅱ. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	R5.10	R6.3	32,276	25,180	○貸切バスを利用した冬季の団体旅行造成支援 ・貸切バスの延べ利用台数:342台 ・上記実施による延べ宿泊者数:8,472人泊  ○旅行会社と連携した冬季旅行商品プロモーションの実施 ・首都圏新聞本紙広告掲載等:全9回	物価・原油価格高騰の影響を受けやすく、交通事情が悪い本県の冬季において、観光需要の喚起及び拡大に寄与した。	
66	交通・地域社会部	鉄道対策課	地方民営鉄道事業継続特別対策事業費補助(弘南鉄道、津軽鉄道)	新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な減収と、コロナ禍における燃料費等の高騰の影響を受ける地方民営鉄道事業者の負担軽減のため、地方民営鉄道事業の維持に係る経費への支援に要する経費	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R6.3	R6.3	49,539	49,539	コロナ禍により長期化している旅客運輸収入の減収、動力費高騰及び施設不具合等への対応に要した経費に対する支援を実施した。	県内の民営鉄道事業者の安全かつ安定的な運行の維持に寄与した。	重点支援地方交付金
67	交通・地域社会部	地域交通・連携課	蟹田・脇野沢航路維持緊急対策事業費補助	新型コロナウイルス感染症の影響による減収に加え、コロナ禍における燃料費等の高騰の影響を受けるむつ湾フェリー(株)の負担軽減のため、蟹田・脇野沢航路の安定的な運航に係る経費への支援に要する経費	④-Ⅰ. 原油価格高騰対策	R6.3	R6.3	25,000	25,000	新型コロナウイルス感染症の影響により減収が生じている蟹田・脇野沢航路の維持のため、むつ湾フェリー株式会社に対し、運航維持経費等を支援するのに要する経費 25,000千円を支援した。	蟹田・脇野沢航路の維持により、北半島と津軽半島の地域振興や交流人口の拡大、広域周遊観光を促進した。	重点支援地方交付金
68	交通・地域社会部	鉄道対策課	鉄道管理費(鉄道使用料の減免)	新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少し、旅客収入が落ち込んだ青い森鉄道(株)に対する線路使用料の減免支援に要する経費	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R5.4	R6.3	140,583	100,000	新型コロナウイルス感染症の影響により旅客収入が落ち込んだことから、条例で定められている線路使用料の減免を行った。	減収が生じている青い森鉄道を維持した。	
69	農林水産部	畜産課	配合飼料価格高騰緊急対策事業費	コロナ禍から続く配合飼料等の価格高騰の影響を受ける経営体に対して、飼料費の高騰分の一部を支援するための補助	④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	R6.3	R6.3	1,430,617	1,287,555	一般社団法人青森県畜産協会に対し、基金準備金1,430,617千円を交付し、同日、基金造成済み。 今後、順次、交付事務を進めていく予定。	生産者等の経済的な負担軽減に寄与。	
計								15,064,323	13,884,550			